

第71期（2019年3月期） 第3四半期決算のご報告

2019年 2月14日



<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2015 認証登録

■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の第3四半期累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 眞隆

■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくりまします。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくりまします。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■ 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

■ 事業概要

■ 当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス工事業

- * ガス設備工事
(屋内配管)
- * ガス導管工事
(屋外配管)



◎建築・土木工事業

- * 建築工事
- * 給排水衛生設備工事
- * 空気調和設備工事
- * 電気管路洞道埋設工事
- * 上下水道工事
- * 土木工事



◎その他事業

- * 各種ガス機器販売・
取付・修理・安全点検
- * 収納業務
- * ガスメーターの
開閉栓業務



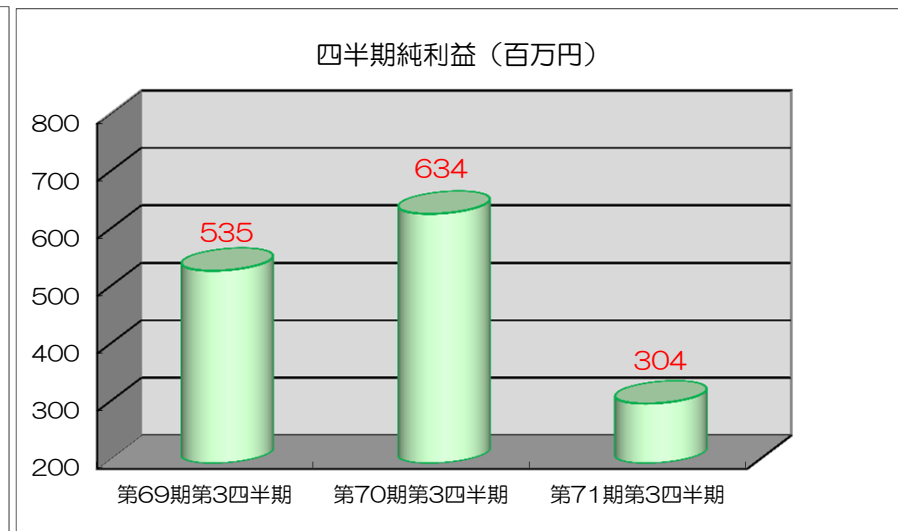
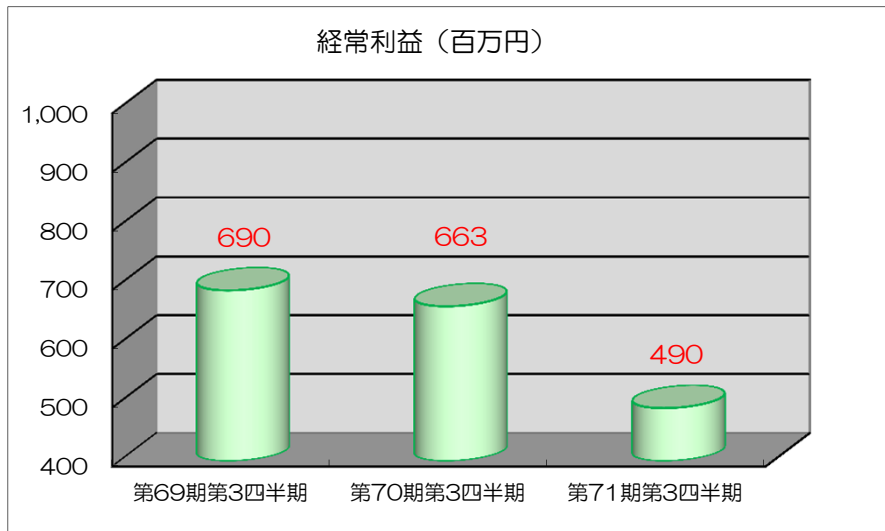
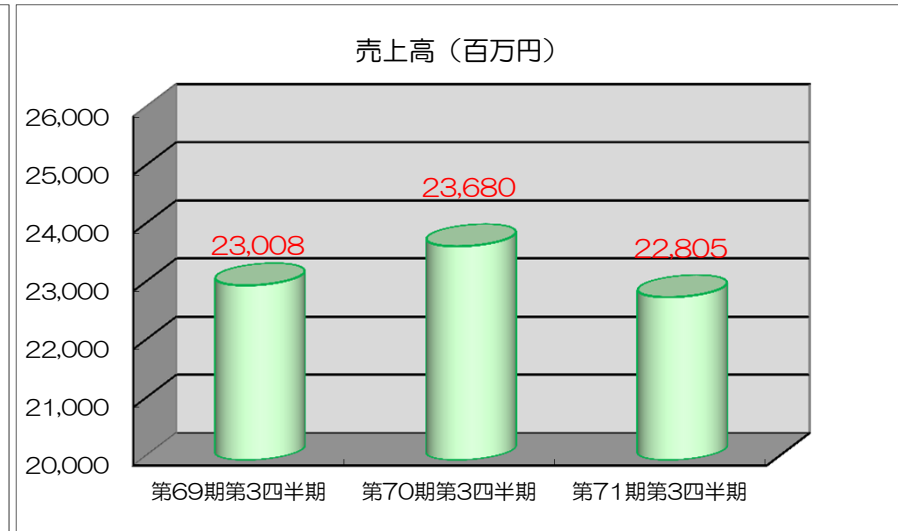
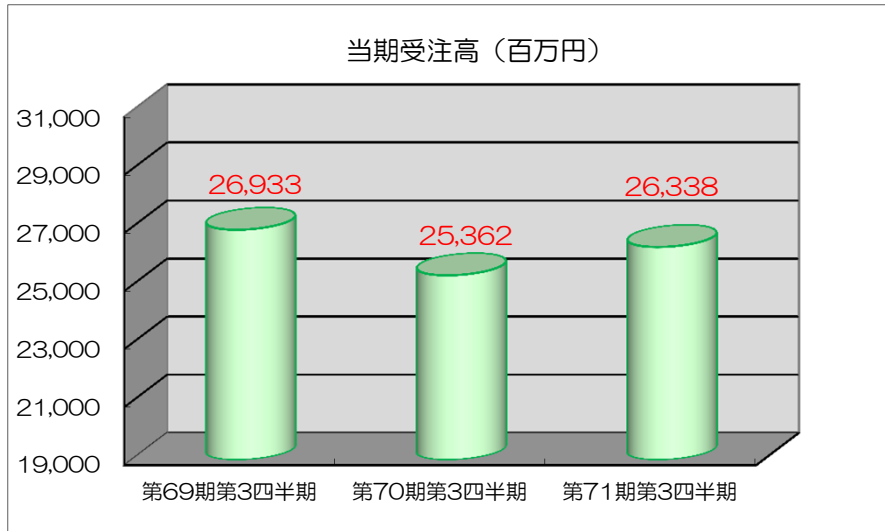
■ 業績等の概要

- 当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は改善を続けており、設備投資についても人手不足に対応するための効率化・省力化投資に加え、AIやIoTの活用促進のための研究開発投資などを中心に増加いたしました。
また、個人消費についても、記録的な猛暑や豪雨、地震などの自然災害の影響により、一時的には停滞の動きがみられたものの、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加を背景に持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。
一方で、米中貿易摩擦の激化や欧米の政治的混乱、米国の金利上昇による金融資本市場の混乱など、先行きは不透明な状況が続いております。

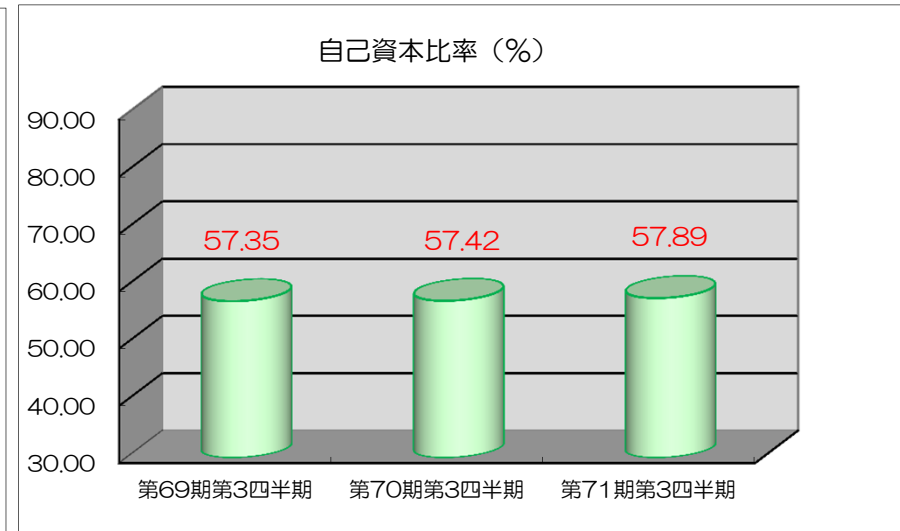
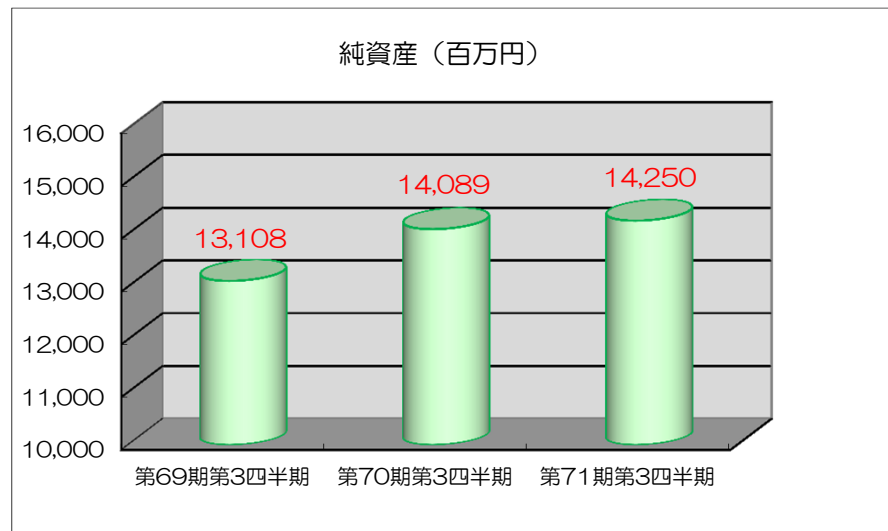
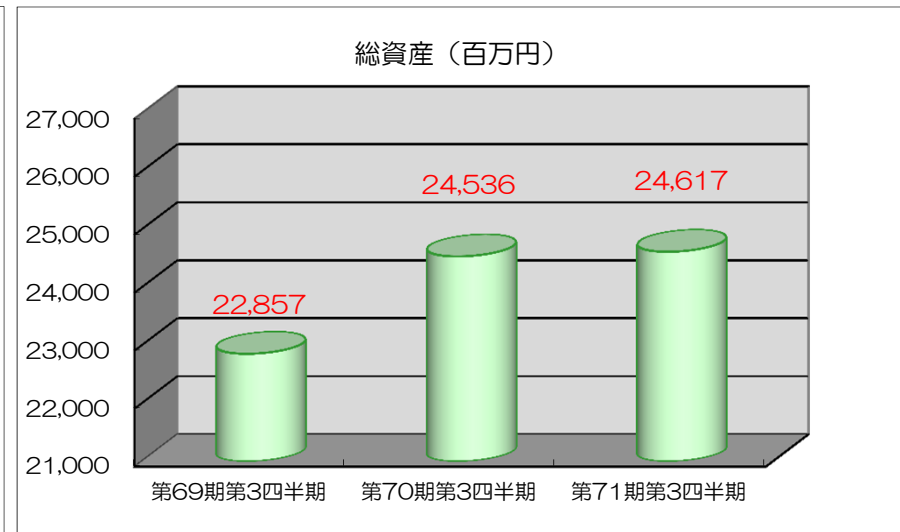
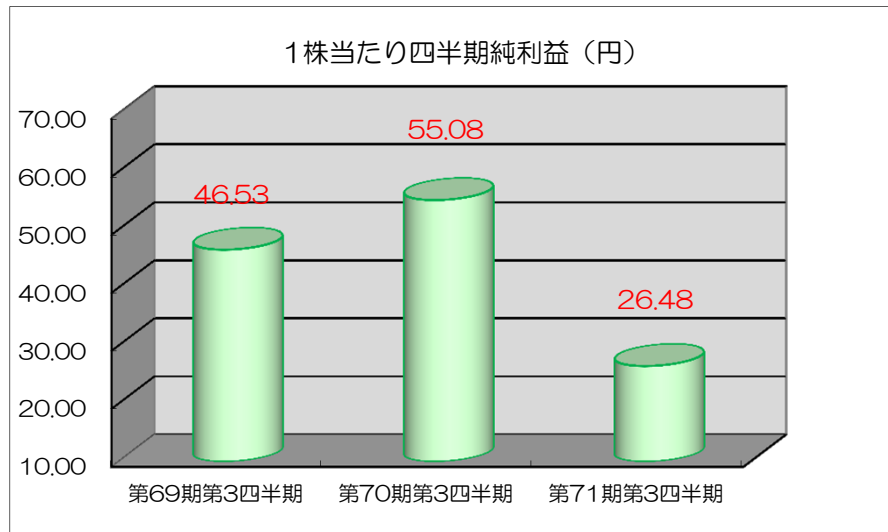
■業績等の概要

- このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は14,957百万円（前年同期比780百万円、5.5%増）と高水準でスタートしたことに加え、当期受注高も26,338百万円（前年同期比976百万円、3.8%増）と好調を維持しておりますが、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事は、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。また、ガス設備新設工事をはじめ、GHP工事や工場施設関連の営繕工事が堅調に推移したものの、ガス導管工事における一部地域の施工条件の悪化や受注増に伴う拠点施工対応力にアンバランスが生じたことにより、当第3四半期累計期間における売上高は22,805百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面につきましても、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、第2四半期まで原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益394百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益490百万円（前年同期比26.0%減）となりました。また、四半期純利益は、昨年度は投資有価証券売却益287百万円が特別利益に計上されていたことにより、前年同期比51.9%減の304百万円となりました。
- なお、当第3四半期累計期間における業績は、第2四半期同様、前年同期比で微減収大幅減益となっておりますが、当第3四半期会計期間においては、ガス工事業、建築・土木工事業ともに売上高、利益を順調に伸ばしており、売上高8,278百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益384百万円（前年同期比63.0%増）、経常利益411百万円（前年同期比55.7%増）、四半期純利益273百万円（前年同期比65.2%増）となっております。また、繰越手持工事高は18,490百万円（前年同期比2,631百万円、16.6%増）となっております。

■ 財務ハイライト (1)



■ 財務ハイライト (2)



■ セグメント情報（1）

■ ガス工事業

前期より繰り越した手持工事高が多かったことに加え、ガス設備新設工事やGHP工事が堅調に推移したほか、ガス導管工事においても、静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。また、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事や集合住宅給湯・暖房工事の受注は堅調を維持したものの、特にガス導管工事において第4四半期以降に完成となる案件が多く、売上高は20,145百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、第2四半期までに完成した原価率の高い集合住宅給湯・暖房工事などの一部工事の影響が大きく、経常利益は620百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

■ セグメント情報 (2)

■ 建築・土木工事業

工場施設関連の営繕工事をはじめ、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）や水道局関連工事につきましては堅調に推移いたしました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。

また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）は、顧客企業において平成30年7月豪雨や相次ぐ台風で被害を受けたコースの修繕工事を優先したことによる工事量の減少に加え、発注金額の厳格化など厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、売上高は2,324百万円（前年同期比11.6%減）となり、利益面につきましても、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、第2四半期に完成した原価率の高い水道局関連工事の一部工事の影響が大きく、経常損失68百万円（前年同期は7百万円の経常損失）となりました。

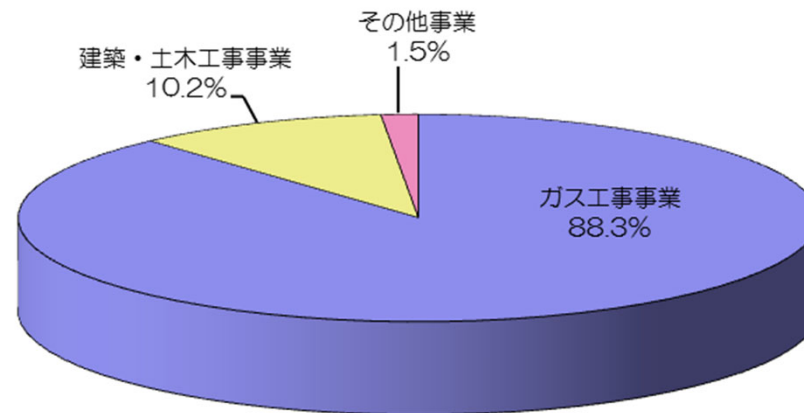
■ その他事業

機器販売部門においては、一般ガス機器の販売が減少したほか、リフォーム工事においては受注拡大を目指し要員のシフトを行った結果、受注は堅調に推移したものの、前年度は大型案件の完成があったため、前年比では減少いたしました。

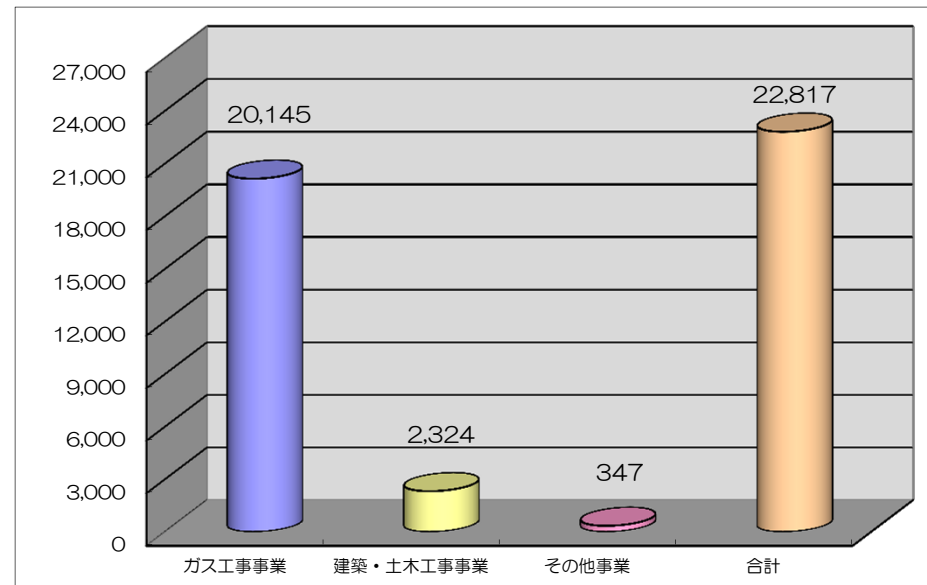
この結果、売上高は347百万円（前年同期比14.5%減）、経常損失64百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



(注) セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額57百万円は含んでおりません。

第71期 第3四半期貸借対照表 (要旨)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 会計期間末 (2017年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日)	科目	前第3四半期 会計期間末 (2017年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,526	15,895	流動負債	8,225	8,391
固定資産	8,010	8,721	固定負債	2,221	1,974
有形固定資産	4,977	5,635	負債合計	10,447	10,366
無形固定資産	49	38	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,983	3,047	株主資本	13,456	13,793
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	12,900	13,237
			自己株式	△35	△35
			評価・換算差額等	632	457
			純資産合計	14,089	14,250
資産合計	24,536	24,617	負債純資産合計	24,536	24,617

■ 第71期 第3四半期損益計算書 (要旨)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	23,680	22,805
売上原価	21,305	20,518
売上総利益	2,375	2,286
販売費及び一般管理費	1,801	1,892
営業利益	573	394
営業外収益	103	121
営業外費用	13	24
経常利益	663	490
特別利益	287	9
特別損失	0	2
税引前四半期純利益	950	497
四半期純利益	634	304

■ 対処すべき課題について（1）

- 当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移すると予想しております。また、住宅着工戸数については、貸家における相続税対策物件の押し上げが一巡し、今後は調整の動きが強まることなどにより昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移するなど、比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。
- しかしながら、エネルギー業界においては、ガス・電力小売全面自由化によるエネルギー大競争時代を迎え、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪がより一層激しさを増すことが予想され、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出しており、当社の事業環境にも大きな影響を与えるものと想定しております。

■ 対処すべき課題について（2）

- このように事業環境の激変が予想され、お客様からのニーズがより多様化する中において、企業グループとして社会的責任を果たすためには、コンプライアンスの遵守と、ガス工事を収益の中心としたビジネスモデルから企業ビジョンである真の総合設備工事会社への転換が重要であると考えております。そのためには、良好な財務基盤を維持しつつ、目指すべきビジネスモデル構築のための人材・機能確保に向けた戦略投資を積極的に実施するとともに、より多様で付加価値の高いサービスを提供するべく提案力、技術力のさらなる向上を図ることが必要であると考えております。これらの課題に対して諸施策を実施し、安定した収益を生む新たなビジネススタイルの確立に向け、着実に準備を進めることとしております。
- また、既存事業領域においても生産性向上を図るべく、現場作業効率の向上と一層のコストマインドの醸成が重要であると考えます。
- また、2016年6月に発生させた不適切作業による着火事故の再発防止に向けた組織の見直しを2017年4月に行うとともに、再発防止策の徹底を図ってまいりました。企業の社会的責任の高まりに対し、事業運営の根底となるコンプライアンスについて、さらなる浸透を図り、モニタリング機能をさらに強化していくことも重要であると認識しております。

■ 対処すべき課題について (3)

- 経営管理面では、働き方改革を見据え、人事処遇制度を抜本的に見直すとともに、作業効率の向上を目的としたIT環境の構築、時間外労働削減に向けた仕事の進め方・作業手順の見直しなど、労働環境の改善策を検討することも重要な課題であると考えております。また、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 業績予想について

■ 当第3四半期累計期間における業績は、第2四半期同様、前年同期比で微減収大幅減益となりましたが、受注残高および受注高につきましては、第2四半期からの繰越手持高18,125百万円（前年同期比3,301百万円、22.3%増）、当期受注高26,388百万円（前年同期比976百万円、3.8%増）、第4四半期への繰越手持高18,490百万円（前年同期比2,631百万円、16.6%増）となっております。また、第3四半期会計期間においては、ガス工事業、建築・土木工事業ともに売上高、利益を順調に伸ばしており、今後の受注についても堅調であることが見込まれております。第4四半期におきましても、引き続き工程管理および原価管理の一層の徹底を図ることで、工事の進捗が順調に推移し、一定の利益が確保できるものと見込まれます。従いまして、現時点では2018年5月18日付の「平成30年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合、速やかに開示いたします。

2019年3月期（第71期）の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	34,410	990	1,050	700	60	80

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■ 配当予想について

- 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 %	純資産配当率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
第69期	- -	- -	- -	15 00	15 00	172	15.6	1.3
第70期	- -	- -	- -	20 00	20 00	230	25.7	1.6
第71期 (予想)	- -	- -	- -	15 00	15 00		24.7	

※第70期の期末配当金は、記念配当5円が含まれております。

■ 概要

- 商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)
- 所 在 地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042
- 電 話 03 (6328) 5600 (代表)
- 資 本 金 5億9千万円
- 事業目的
 1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
 2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
 10. 内装仕上工事の設計施工
 11. 展示場等の什器・備品のリース
 12. 建築用資材の販売
 13. 造園工事
 14. 塗装工事
 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
 16. 損害保険の代理業務
 17. 産業廃棄物の収集運搬業
 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
 19. 電力販売の取次代理店業務
 20. 労働者派遣事業
 21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成
| S O 9 0 0 1 : 2 0 1 5 認 証 登 録

〒104-0042
東京都中央区入船3-8-5
TEL 03 (6328) 5600 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらだけに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。